

## 国は政策の失敗を国民へ押し付けるな!!

### 森林環境税 1人1000円

11月22日付 毎日新聞

地方自治体の森林整備を支援するため「森林環境税」の創設を議論してきた総務省の有識者検討会は21日、報告書をまとめた。地方税である個人住民税に上乗せする形で国が徴収し、市町村に配分する。税額は盛り込んでいないが、政府内では1人年5000〜10000円程度の徴収を検討しており、今後、与党の税制調査会で詳細を詰める。【中島和哉】

報告書では、地球温暖化防止や国土保全に向けて、現状では「森林管理に限界がある」と指摘。地方の山間部では高齢化や人手不足などで森林の手入れが行き届かず、荒廃が進んでいるため、新税創設を提言した。

森林の保全によって国民の多くが恩恵を受けるとして、すべての個人住民税の納税者(約6200万人)を

政府は地球温暖化や国土保全に向けて、森林管理に限界がある事から森林環境税の創設を検討しています。

【そもそもの原因は?】

日本の森林割合は7割と世界でもトップレベル。国の政策として戦後復興の木材需要に応えるため、杉・ヒノキが植えられた事で多くの山は本来の姿を失いました。

【林業が衰退した理由は?】

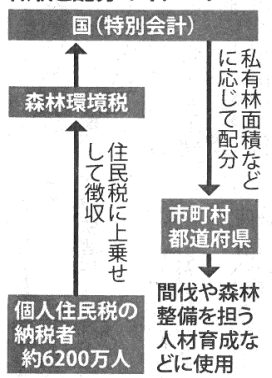
少子高齢化に加え、3Kと言われる林業に従事する労働者が減少傾向にあります。また外国産材の輸入で国産材の値段が高騰した事も林業衰退に結びつきました。

【現状は?】

その結果山は荒れ、手入れする人も無く、地球温暖化の影響からくる大雨が土砂崩壊を招き、山が崩れました。

### 政府検討 個人住民税に上乗せ

森林環境税の徴収と配分のイメージ



環境について、政府が現在検討している森林管理政策を実行するための財源と位置付け、2014年度から東日本自治体独自の税とす分けの方針を示した。国による新税導入に伴い独自の税金が廃止されれば、「財源が失われかねない」と警戒した自治体に配慮したとみられるが、「二重課税」との批判が出る懸念は拭えない。

一方、報告書では新税の導入時期は示さな

【ではどうするべきか?】

山の木々の根が山の土・岩を抱え込む事で土砂崩壊を防いでいます。外国から木材を輸入するなど安さだけを追い求めるのではなく、山で働く労働者の労働環境・賃金を改善する事で山林事業を活性化させるべきです。同時に「こうなったから税金で穴埋め」でなく、現状を改善させるために国民一人ひとりが環境を守る『山と心に木を植える』心を持つ事が重要ではないでしょうか。



2017. 5. 20  
足尾ふるさとの森づくり

豊かな心で明るい未来へ繋げていこう!